

# 四半期報告書

(第51期第2四半期)

自 平成26年7月1日

至 平成26年9月30日

ワタベウェディング株式会社

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

### 第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

### 第3 提出会社の状況

1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7

### 第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	16

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年11月4日
【四半期会計期間】	第51期第2四半期（自平成26年7月1日至平成26年9月30日）
【会社名】	ワタベウェディング株式会社
【英訳名】	WATABE WEDDING CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 花房 伸晃
【本店の所在の場所】	京都市下京区烏丸通仏光寺上る二帖半敷町671番地
【電話番号】	075（352）4111（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部長 平木 親臣
【最寄りの連絡場所】	京都市下京区烏丸通仏光寺上る二帖半敷町671番地
【電話番号】	075（352）4111（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部長 平木 親臣
【縦覧に供する場所】	ワタベウェディング株式会社東京事務所 （東京都中央区八重洲1丁目7番20号） ワタベウェディング株式会社大阪グランドプラザ （大阪市北区角田町2番15号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）上記の東京事務所及び大阪グランドプラザは、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第2四半期連結 累計期間	第51期 第2四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	22,575	20,577	47,710
経常損失 (△) (百万円)	△1,548	△1,414	△814
四半期 (当期) 純損失 (△) (百万円)	△1,168	△1,094	△3,524
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△769	△1,027	△2,910
純資産額 (百万円)	14,426	10,897	11,989
総資産額 (百万円)	25,437	21,775	23,739
1株当たり四半期 (当期) 純 損失金額 (△) (円)	△117.95	△110.48	△355.69
潜在株式調整後1株当たり四 半期 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.4	49.8	50.3
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△1,625	△829	271
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△470	△1,217	△1,209
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	770	△187	443
現金及び現金同等物の四半期 末 (期末) 残高 (百万円)	5,294	4,030	6,263

回次	第50期 第2四半期連結 会計期間	第51期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△96.72	△103.91

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額は1株当たり四半期 (当期) 純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ (当社及び当社の関係会社) が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における経営成績は、「リゾート挙式」におきましては、店舗網の再編を中心に商圏の拡大と集客力の強化に取り組んでまいりました。全国の多くのお客様にご利用頂ける店舗網を目指し、平成26年5月には「立川店」、6月には「高崎店」、「熊本店」をオープンし、地方都市の基盤構築に努めました。また、競争の激しい都心部では、よりお客様が足を運びやすい場所への出店を意図し、名古屋地区に「栄サロン」、東京地区に「池袋サロン」をオープンいたしました。既存店舗に関しましても、立地条件や家賃効率を徹底的に見直し、東名阪の大都市部を中心に5店舗のリニューアルを実施いたしました。これらの取り組みの結果、店舗における集客は堅調に推移しております。リゾート挙式全体といたしましては、前年度の台湾における挙式施設閉鎖の影響を受け、売上高は減少したものの、家賃効率や人員効率の改善による販売管理費の抑制を行い、営業損失は前年同四半期比で大幅に改善いたしました。

「ホテル・国内挙式」におきましては、目黒雅叙園のメインダイニングである「旬遊紀」をリニューアルオープンし、レストラン・宴会利用顧客の受注に寄与いたしました。しかしながら、消費税増税後の消費意欲減退に伴う市場の鈍化に加え、競合他社の新規施設オープンの影響を受け、挙式取扱組数は減少いたしました。

以上の結果、当社グループの業績は、売上高20,577百万円（前年同四半期比8.9%減）、営業損失1,452百万円（前年同四半期営業損失1,463百万円）、経常損失1,414百万円（同 経常損失1,548百万円）、四半期純損失1,094百万円（同 四半期純損失1,168百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、以下の数値は、セグメント間の取引消去後となっております。

#### ① リゾート挙式

売上高は8,621百万円（前年同四半期比5.7%減）となりましたが、販売管理費の削減等に努めた結果、セグメント損失は502百万円（前年同四半期セグメント損失1,130百万円）となりました。

#### ② ホテル・国内挙式

挙式取扱組数が減少し、売上高は11,955百万円（前年同四半期比11.0%減）、セグメント損失は964百万円（前年同四半期セグメント損失326百万円）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが829百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローが1,217百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが187百万円の支出となり、この結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、4,030百万円（前年同四半期は5,294百万円）となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は829百万円（前年同四半期比49.0%減）となりました。これは、減価償却費809百万円、前受金の増加424百万円等があったものの、税金等調整前四半期純損失1,476百万円や仕入債務の減少410百万円等があったことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,217百万円（前年同四半期比158.6%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得876百万円、無形固定資産の取得157百万円によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は187百万円（前年同四半期 770百万円の収入）となりました。これは主に短期借入金金の減少100百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,909,400	9,909,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	9,909,400	9,909,400	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	9,909,400	—	4,176	—	4,038

## (6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
株式会社寿泉	京都市北区上賀茂畔勝町61番地2	2,477	25.00
クレディ・スイス・セキュリティーズ (ヨーロッパ) リミテッド ピービー オムニバス クライアント アカウ ント (常任代理人 クレディ・スイス証券 株式会社)	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4 QJ UNITED KINGDOM (東京都港区六本木1丁目6番1号 泉ガーデンタワー)	728	7.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	515	5.20
ワタベウェディング従業員持株会	京都市下京区烏丸通仏光寺上る二帖半 敷町671番地	324	3.27
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	300	3.02
株式会社京都銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町 700番地 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	300	3.02
ワタベウェディング取引先持株会	京都市下京区烏丸通仏光寺上る二帖半 敷町671番地	233	2.36
渡部 隆夫	京都市左京区	202	2.04
渡部 泰男	京都市北区	151	1.52
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	150	1.51
計	—	5,383	54.32

(注) 1. 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式  
会社515千株であります。

2. スパークス・アセット・マネジメント株式会社から、平成24年12月4日付で大量保有報告書の変更報告書提出があり、平成24年11月30日現在で以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けました。しかし、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。

提出者（大量保有者）の氏名又は名称	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
スパークス・アセット・マネジメント株式会社	434	4.38
計	434	4.38

3. 三井住友信託銀行株式会社から、平成25年3月6日付で大量保有報告書の変更報告書提出があり、平成25年2月28日現在で以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けました。しかし、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。

提出者（大量保有者）の氏名又は名称	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
三井住友信託銀行株式会社	173	1.74
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	10	0.10
日興アセットマネジメント株式会社	13	0.13
計	197	1.99

4. マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピーから、平成25年5月17日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成25年5月15日現在で以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けました。しかし、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。

提出者（大量保有者）の氏名又は名称	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピー	640	6.45
計	640	6.45

5. 株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社等から、平成25年12月16日付で大量保有報告書の変更報告書提出があり、平成25年12月9日現在で以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けました。しかし、当社として当第2四半期会計期間末における三菱UFJ信託銀行株式会社の実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。

提出者（大量保有者）の氏名又は名称	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社三菱東京UFJ銀行	300	3.02
三菱UFJ信託銀行株式会社	213	2.15
三菱UFJ投信株式会社	14	0.14
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	11	0.11
計	538	5.43

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,905,200	99,052	—
単元未満株式	普通株式 3,900	—	—
発行済株式総数	9,909,400	—	—
総株主の議決権	—	99,052	—

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ワタベウェディング株式会社	京都市下京区烏丸通仏光寺上る二帖半敷町671番地	300	—	300	0.0
計	—	300	—	300	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,267	4,034
売掛金	1,785	1,600
商品及び製品	230	242
仕掛品	20	22
原材料及び貯蔵品	608	506
その他	1,636	1,983
貸倒引当金	△42	△41
流動資産合計	10,505	8,348
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,335	4,449
土地	2,271	2,271
その他(純額)	1,384	1,474
有形固定資産合計	7,992	8,195
無形固定資産	854	734
投資その他の資産		
差入保証金	2,980	2,995
その他	1,436	1,532
貸倒引当金	△30	△31
投資その他の資産合計	4,386	4,496
固定資産合計	13,233	13,426
資産合計	23,739	21,775
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,813	1,416
短期借入金	1,325	1,425
未払法人税等	184	-
前受金	2,322	2,764
賞与引当金	487	319
資産除去債務	437	213
その他	2,237	1,848
流動負債合計	8,809	7,986
固定負債		
長期借入金	1,075	812
退職給付に係る負債	913	1,037
資産除去債務	442	542
その他	510	499
固定負債合計	2,940	2,890
負債合計	11,750	10,877

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,176	4,176
資本剰余金	4,038	4,038
利益剰余金	4,344	3,184
自己株式	△0	△0
株主資本合計	12,558	11,398
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35	63
繰延ヘッジ損益	9	69
土地再評価差額金	△921	△921
為替換算調整勘定	416	380
退職給付に係る調整累計額	△147	△139
その他の包括利益累計額合計	△606	△546
少数株主持分	37	44
純資産合計	11,989	10,897
負債純資産合計	23,739	21,775

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	22,575	20,577
売上原価	7,892	7,308
売上総利益	14,683	13,268
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	5,215	4,940
賞与引当金繰入額	279	201
退職給付費用	99	111
賃借料	3,164	2,751
その他	7,388	6,714
販売費及び一般管理費合計	16,146	14,720
営業損失(△)	△1,463	△1,452
営業外収益		
受取賃貸料	29	30
為替差益	—	17
その他	39	30
営業外収益合計	69	78
営業外費用		
支払利息	7	7
開業費	90	—
その他	56	33
営業外費用合計	154	40
経常損失(△)	△1,548	△1,414
特別損失		
固定資産除売却損	39	23
施設店舗整理損	46	38
特別損失合計	85	61
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,633	△1,476
法人税等	△456	△386
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,177	△1,089
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△8	5
四半期純損失(△)	△1,168	△1,094

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△1,177	△1,089
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	28
繰延ヘッジ損益	3	59
為替換算調整勘定	405	△35
退職給付に係る調整額	—	8
持分法適用会社に対する持分相当額	1	1
その他の包括利益合計	407	62
四半期包括利益	△769	△1,027
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△767	△1,034
少数株主に係る四半期包括利益	△1	7

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,633	△1,476
減価償却費	875	809
施設店舗整理損	46	38
賞与引当金の増減額(△は減少)	△98	△168
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	70
受取利息及び受取配当金	△11	△3
支払利息	7	7
為替差損益(△は益)	11	15
売上債権の増減額(△は増加)	157	191
たな卸資産の増減額(△は増加)	△67	70
仕入債務の増減額(△は減少)	△309	△410
未払金の増減額(△は減少)	△957	△240
前受金の増減額(△は減少)	527	424
その他	△135	40
小計	△1,588	△632
利息及び配当金の受取額	14	3
利息の支払額	△7	△7
法人税等の支払額	△200	△241
法人税等の還付額	157	48
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,625	△829
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△688	△876
有形固定資産の売却による収入	97	3
無形固定資産の取得による支出	△200	△157
投資有価証券の売却による収入	—	1
差入保証金の差入による支出	△43	△145
差入保証金の回収による収入	349	90
その他	15	△133
投資活動によるキャッシュ・フロー	△470	△1,217
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	700	△100
長期借入れによる収入	500	—
長期借入金の返済による支出	△250	△62
配当金の支払額	△148	—
その他	△30	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	770	△187
現金及び現金同等物に係る換算差額	215	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,109	△2,233
現金及び現金同等物の期首残高	6,403	6,263
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 5,294	※ 4,030

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が64百万円増加し、利益剰余金が64百万円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響は軽微です。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	5,298百万円	4,034百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△4	△4
現金及び現金同等物	5,294	4,030

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	148	15	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	148	15	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	リゾート挙式	ホテル・国 内挙式			
売上高					
外部顧客への売上高	9,142	13,433	22,575	—	22,575
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,880	72	2,953	(2,953)	—
計	12,023	13,505	25,529	(2,953)	22,575
セグメント損失(△)	△1,130	△326	△1,457	(5)	△1,463

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△5百万円には、セグメント間取引消去17百万円、棚卸資産等の調整額△23百万円が含まれております。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	リゾート挙式	ホテル・国 内挙式			
売上高					
外部顧客への売上高	8,621	11,955	20,577	—	20,577
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,802	55	2,857	(2,857)	—
計	11,423	12,011	23,435	(2,857)	20,577
セグメント損失(△)	△502	△964	△1,466	14	△1,452

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額14百万円には、セグメント間取引消去23百万円、棚卸資産等の調整額△9百万円が含まれております。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1 株当たり四半期純損失金額 (△)	△117円95銭	△110円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 (△) (百万円)	△1,168	△1,094
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額 (△) (百万円)	△1,168	△1,094
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,909,074	9,909,074

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月29日

ワタベウェディング株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大西 康弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩淵 貴史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているワタベウェディング株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ワタベウェディング株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。